



今日のトピック 2020年4月の注目イベント

新型コロナウイルス拡大の経済への影響が発現

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続いています。中央銀行による金融緩和政策の強化や大規模な経済対策への期待感から金融市場はやや下げ止まりつつありますが、感染者数はいまだ拡大を続けており、収束の目途は立っていません。各国で移動制限の措置がとられるなど、経済活動は急速に縮小しているとみられます。このような中、いち早く新型コロナウイルスの感染が拡大した中国では、1-3月期のGDPが発表されます。経済活動への影響がどの程度になるか注目されます。また、米国でも1-3月期のGDPが発表されます。
- 石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど主要産油国からなるOPECプラスの協議が決裂したため、協調減産が3月末で終了します。4月以降サウジアラビアなどの産油国が増産する一方、新型コロナウイルスによる原油需要の減少も重なり、価格の反転が見込みにくい状況が継続するため、動向が注目されます。
- 国際通貨基金（IMF）から世界経済見通しが公表されます。前回1月公表時点では2020年の世界成長見通しは3.3%と10月時点予測から下方修正されましたが、その後、新型コロナウイルスによる感染が世界的に拡大した影響から、さらなる大幅な下方修正が行われる見込みです。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年4月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:3月ISM製造業景況指数 2日:2月貿易収支 3日:3月雇用統計、3月ISM非製造業景況指数 9日:4月ミシガン大学消費者センチメント指数 10日:3月消費者物価指数(CPI)	1日:ユーロ圏2月失業率 2日:ユーロ圏2月生産者物価指数(PPI) 3日:ユーロ圏2月小売売上高 7日:ドイツ2月鉱工業生産 9日:ドイツ2月貿易収支	1日:中国3月財新製造業PMI 3日:インド金融政策決定会合 、豪州2月小売売上高 7日:中国3月外貨準備高 9日:ブラジル3月インフレ率(IPCA) 10日:中国3月PPI-CPI	1日:3月調査日銀短観 7日:2月家計調査、2月景気先行一致CI指数、2月毎月勤労統計 8日:2月機械受注、2月国際収支、3月景気ウォッチャー 9日:3月東京オフィス空室率
15日:3月小売売上高、4月NY連銀製造業景況指数、3月鉱工業生産、ヘッジブック 16日:3月住宅着工件数 17日:3月景気先行指数	16日:ユーロ圏2月鉱工業生産 20日:ユーロ圏2月貿易収支	14日:インドネシア金融政策決定会合、中国3月貿易収支 16日:豪州3月雇用統計、中国3月70都市住宅価格指数 16-17日:主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(電話会議) 17日:中国1-3月期GDP 、中国1-3月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 20日:中国1年物ローンプライムレート	16日:3月首都圏マンション発売戸数 18日:3月全国百貨店売上高 20日:3月貿易収支、3月コンビニエンスストア売上高、3月スーパーマーケット売上高
23日:4月製造業購買担当者景況指数(PMI)、3月新築住宅販売件数 24日:3月耐久財受注 28日:2月S&Pコアブティック・ケースシラー住宅価格指数、4月消費者信頼感指数 28-29日:連邦公開市場委員会(FOMC) 29日:1-3月期GDP 30日:3月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター	22日:ユーロ圏4月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏4月PMI 24日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 27日:ドイツ3月小売売上高 29日:ユーロ圏4月景況感指数 30日:欧州中央銀行(ECB)理事会、ユーロ圏1-3月期GDP 、ユーロ圏4月CPI、ユーロ圏3月失業率	22日:トルコ金融政策決定会合 30日:メキシコ1-3月期GDP 、中国4月製造業・非製造業PMI 月内:国際通貨基金(IMF)世界経済見直し	24日:3月全国CPI 27-28日:日銀金融政策決定会合 28日:3月失業率 30日:3月小売業販売額、3月鉱工業生産、3月住宅着工件数

(注) 2020年3月26日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2020年3月24日 大きな変動局面を乗り越えてきた米国株式市場
2020年3月13日 協調減産破綻で原油価格大幅下落（2020年3月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。